

## 明治後期における日本の対韓政策の展開 : 1896～ 1907

韓, 相一

<https://hdl.handle.net/2324/7182266>

---

出版情報 : Kyushu University, 2023, 博士 (文学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)

氏 名 : 韓 相一

論 文 名 : 明治後期における日本の対韓政策の展開—1896～1907—

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

明治後期における日本の対韓政策は、当該期の日本外交史の研究において、それほど重視されなかった。その理由を端的に言えば、日本・大韓帝国（韓国）の政治外交の相互性に着目した研究が、充分に行われてなかったためである。その原因は、「感情融和策」や「安権事件」、「伊藤博文招聘工作」といった、当該期の日韓両国における重大な史実が後景に退いていたことに求められる。

本論文は、露館播遷から第三次日韓協約の締結（1896年2月～1907年7月）までにおける日韓政治外交史を、上述の後景化した史実と合わせて検討することで、日韓両国が信頼関係を構築できなかった背景と要因について考察したものである。

第1章では、駐韓公使加藤増雄の「感情融和策」について考察した。具体的には加藤公使の「感情融和策」が、韓国光武皇帝（高宗）をロシア側から日本側へ引き付けた過程を見た上で、西・ローゼン協定の締結に及ぼした影響を明らかにした。次に、再び日韓両国関係が冷え込んだ理由を、独立協会・万民共同会による政治改革運動に対する日本側の対応から確認した。

第2章では、1900年5月に発生した「安権事件」が対韓政策に及ぼした影響について分析した。1899年、韓国ソウルで発生した爆弾テロにより、日韓関係はさらに冷え込んだ。駐韓公使林権助は、日韓関係の回復のために、韓国政治亡命者の引渡を主導した。しかし、引き渡された亡命者の安駟寿が、韓国当局によって処刑されるという「安権事件」へ発展した。本章では、この亡命者処刑の要因が高宗の意志よりも、韓国の保守派高官や儒生を中心とする、大々的な亡命者処刑運動にあったことを明らかにした。さらに、日本では新聞や政党などが、「安権事件」を屈辱外交と評価して、日本政府を攻撃したことを取り上げ、同事件が日本の対韓政策の見直しを惹起させたことを指摘した。

第3章では、まず「安権事件」と義和団事件より生じた1900年の情勢変化によって対韓政策が変容していく過程と、日韓議定書交渉について検討した。1900年の情勢変化により、日本の対韓政策が韓国における自由行動権を確保する政策へ転換し、それを達成するために、第一次桂内閣期においては、ロシアとの満韓交換交渉と、韓国との秘密攻守同盟交渉が進行したこと

を解明した。次に、日露開戦の直前における日韓議定書交渉を見直し、日本の対韓政策が韓国保護国化政策へ切り替わる過程を確認した。

第4章では、日韓議定書締結以後から伊藤博文の統監就任までの日韓外交を検証した。その結果、実質的に日本の保護国になった韓国が、韓国の独立維持のために、伊藤を最高顧問として招聘しようとした伊藤博文招聘工作の存在を明らかにした上で、伊藤の統監就任過程を再検討した。加えて、第二次日韓協約の締結は最終的に高宗の同意によるものであったことを確かめた。

第5章では、高宗と伊藤の対立により、日本の対韓政策が韓国植民地化政策へ転換する過程を明らかにした。高宗は伊藤に韓国政府の施政改善指導権を与え、韓国皇室に対する不干渉を要請した。しかし、伊藤は高宗が依然として展開していた密使外交や抗日義兵との連絡を口実に、韓国皇室に対しても干渉を行ったため、両者の関係は悪化した。結局、1907年7月のハーグ密使事件を受けて、高宗は譲位し、第三次日韓協約が締結され、日本の対韓政策は韓国植民地化政策へ転換した。

最後に、日韓両国が信頼関係を構築できなかった要因を考察する。第一に、日本は日韓両国問題や東アジア情勢変化によって、「感情融和策」のような穏健な対韓政策を一貫して推進できなかった。第二に、日本は韓国の政治文化に対する理解を欠いた状態で、ひたすら高宗の懐柔を試みた結果、日本側の予測とかけ離れた結果を導出してしまい、韓国側の統制に難航した。第三に、韓国の独立維持を最優先にする韓国側の対応が、日本の対韓政策の強硬化を惹起させた。これらの要因により、日韓は信頼関係を築くことができず、日本の対韓政策において、韓国の保護国化・植民地化以外の選択肢は消滅した。